明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕
○社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令の一部を改正する省令（厚生労働一三二）　二
○平成二十八年熊本地震に対処するための要介護認定有効期間及び要支援認定有効期間の特例に関する省令（同一三三）　二

〔告　示〕
○電気通信主任技術者試験の実施に関する事務を行う事務所の名称及び所在地の変更に関する件（総務二九一）　二
○工事担任者試験の実施に関する事務を行う事務所の名称及び所在地の変更に関する件（同二九二）　三
○石油コンビナート等特別防災区域に係る区域の指定の一部を改正する件（総務・経済産業三）　三
○世界貿易機関を設立するマラケシュ協定へのアフガニスタン・イスラム共和国の加入に関する議定書のアフガニスタン・イスラム共和国による受諾に関する件（外務三〇三）　三
○円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインド政府との間の口上書の交換に関する件（同三〇四、三〇五）　三
○円借款の供与に関する日本国政府とルワンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同三〇六）　四
○世界貿易機関を設立するマラケシュ協定へのリベリア共和国の加入に関する議定書のリベリア共和国による受諾に関する件（同三〇七）　四
○ザンビア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とザンビア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同三〇八）　四
○コンゴ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とコンゴ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同三〇九）　四
○セントビンセント及びグレナディーン諸島政府に対する贈与に関する日本国政府とセントビンセント及びグレナディーン諸島政府との間の書簡の交換に関する件（同三一〇）　五
○雇用保険法第十八条第一項及び第二項の規定に基づき同条第三項に規定する自動変更対象額を変更する件（厚生労働二九九）　五
○雇用保険法第十九条第二項の規定に基づき同条第一項第一号に規定する控除額を変更する件（同三〇〇）　五
○雇用保険法第六十一条第七項の規定に基づき同条第一項第二号に規定する支給限度額を変更する件（同三〇一）　五
○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件（同三〇二）　五
○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係手数料令第十二条第一項第一号イ（1）の規定に基づき特別の注意を要するものとして厚生労働大臣の指定する高度管理医療機器の一部を改正する件（同三〇三）　五
○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第八項の規定により厚生労働大臣が指定する特定保守管理医療機器の一部を改正する件（同三〇四）　五
○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二十三条の二の二十三第一項の規定により厚生労働大臣が基準を定めて指定する医療機器の一部を改正する件（同三〇五）　六
○肥料を登録した件（農林水産一五〇四）　七
○主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律の施行に関する件の一部を改正する件（同一五〇五）　七
○電気事業法第五十七条の二第一項の登録調査機関として登録の更新をした件（経済産業二一一）　七
○エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく建築物調査業務の休止に関する件（関東地方整備局二六一）　八
○大深度地下の公共的使用に関する件（近畿地方整備局一二三）　八
○道路に関する件（沖縄総合事務局四〇、四一）　八

〔国会事項〕　八
〔人事異動〕
外務省　八
〔官庁報告〕
官庁事項　九
沖縄総合事務局公示（沖縄総合事務局）
法　務　九
公証人任免（法務省）
労　働　九
労働保険審査官及び労働保険審査会法第三十六条の規定に基づく関係労働者を代表する者の候補者の推薦について（厚生労働省）　九
〔公　告〕
諸事項
官庁
第三者所有物の没収、財団、司法書士懲戒処分、鉱業法第一四二条の規定、建設業の許可の取消処分、基本測量関係事項関係　九
裁判所
相続、公示催告、失踪、破産、特別清算、再生関係　一〇三〇
会社その他